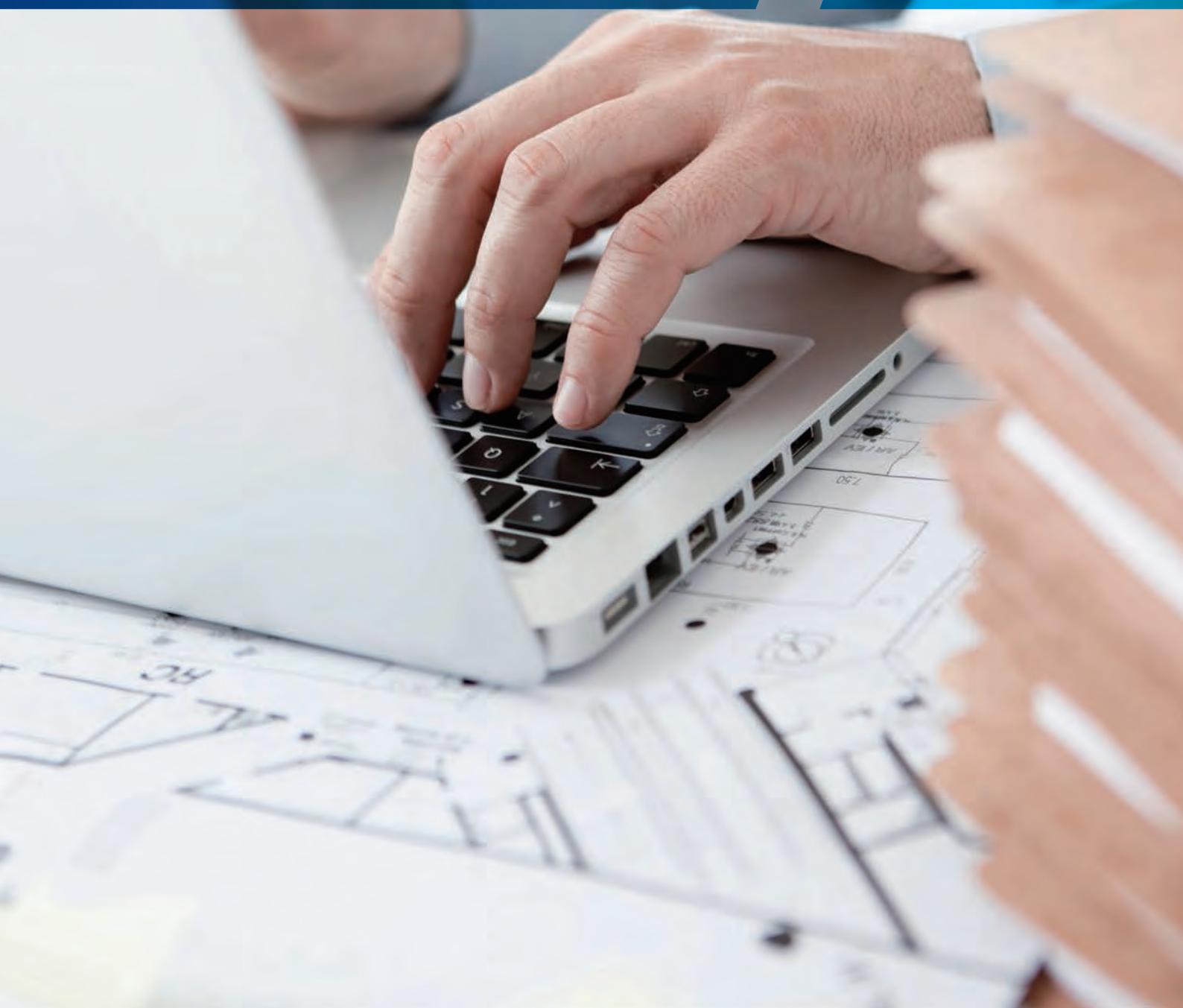


Fast & Quality Closeのための
決算先進化サービス



背景

2014年7月1日から監査人の財務諸表作成支援の禁止及び会社の財務諸表事前提出に関する株式会社の外部監査に関する法律及び施行令が発効しました。

監査人の自己監査防止に関する事項

監査人に禁じる業務を具体的に規定(2014年7月1日から全ての外部監査対象会社に適用)

- ・会社の財務諸表作成行為
- ・財務諸表作成に関する会計処理に対する質問に応じる行為
- ・財務諸表作成に必要な計算または会計仕訳
- ・具体的な会計処理方法を選択または決定する行為

財務諸表の証券先物委員会への提出に関する事項

証券先物委員会への財務諸表提出対象会社

- ・上場会社(2014年7月1日から施行)
- ・資産総額1,000億ウォン以上の非上場株式会社(2015年7月1日から施行)

提出対象財務諸表の範囲(連結財務諸表を含む)

- ・財務状態表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、資本変動表、注記

提出先

- ・外部監査人への財務諸表の提出と同時に提出
- ・株券上場法人 – 韓国取引所
- ・非上場株式会社 – 金融監督院

また、最近、金融監督当局等は会社の財務諸表作成に当たって外部監査人に依存する慣行が存在してきたことを指摘し、公正な会計監査が行われるよう内部統制手続を強化することを強調しています。

金融監督院「決算財務諸表、該当企業自身で作成すること」
(アジア経済新聞、2013年12月30日)

自社決算能力の向上を通じて財務諸表を直接作成しなければならず、監理業務の遂行時にこれを点検する予定

IFRS導入3周年なのに…(租税日報、2014年2月21日)

金融監督院長は財務諸表作成に当たって外部監査人に依存する慣行は無くなるべきであり、これを支援して管理/監督するために政策面で力を尽くす

財務諸表代理作成申告センターを設立(ソウル経済新聞、2014年6月15日)
韓国の公認会計士会が監査人の財務諸表代理作成の慣行を根絶するため、来月にも仮称“財務諸表代理作成申告センター”を設立

対応案

会計透明性の向上のための法規及び規制環境の変化に迅速かつ効率的に対応するためには、会社の決算現況に対する全般的な点検及び体系的な対応案の樹立が必要です。

決算日程

- ・株主総会6週間前までに財務諸表を提出できるよう決算日程の再検討及び短縮が必要

独自決算能力

- ・財務諸表(注記を含む)作成力量の再点検、必要時は電算化(連結システム、注記算出システム等)外部専門家の活用如何を判断
- ・監査人の定型化された修正事項(注記を含む)に対する項目別類型の把握及び原因の解消

文書化

- ・最終財務諸表と一致する財務情報記録の維持及びこれに対するモニタリングの強化
- ・現業に対する財務諸表作成責任の付与及び決算部署のモニタリングの強化

会計イシュー解決能力

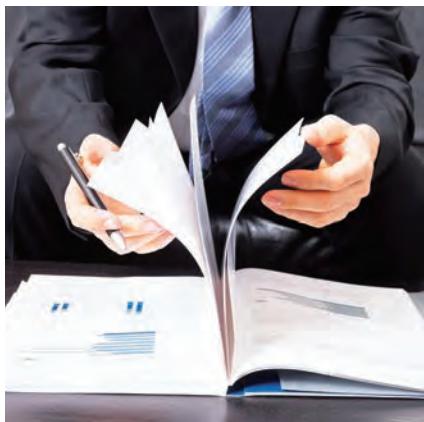
- ・会計イシューの発生時、外部専門家の活用を考慮
- ・実質的な内部会計管理制度の活用を通じた自社力量の強化

決算人員

- ・内部R&R再調整、決算部署の人員現況の検討及び外部専門人員の充員如何を考慮
- ・内部職員の力量強化のための委託教育及び外部会計諮問会社の選定を考慮



三最KPMG支援サービス



外部の規制環境の変化に対応し、企業は全般的な会計情報の算出過程及び財務報告プロセスを再点検して変化した規制環境によるリスクを最小化する必要があります。三最KPMGはこのような過程で発生する様々なイシューに対して多様な対処案を提示し、企業のニーズによって必要なサービスを取捨選択できるよう以下のような最適のソリューションを提供します。

財務諸表及び注記の作成支援

- ・主な勘定科目別決算を支援
- ・財務諸表及び注記の作成を支援
- ・専門人材を派遣

決算プロセス改善

- ・個別決算プロセス改善
- ・連結決算プロセス改善

会計諮問

- ・常時会計諮問
- ・会計諮問意見書の提供
- ・特定取引の影響分析
- ・IFRS制定・改正に関するアップデート

決算システム高度化

- ・個別会計システム改善
- ・連結システム構築
- ・内部取引システム構築
- ・注記システム構築
- ・キャッシュ・フロー計算書システム構築
- ・開示業務支援システム構築

決算力量強化教育

- ・正規教育
- ・Reminder教育

